番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
1940010	1	木曽川右岸流域浄水事業促進協議会分担金	上下水道事業政策課
1940010	2	日本水道協会会費	上下水道事業政策課
1940010	3	水道技術研究センター会費	上下水道事業政策課
1940010	4	日本下水道協会会費	上下水道事業政策課
1940010	5	広報紙「水のこえ」制作・配布業務委託	上下水道事業政策課
1940010	6	上下水道モニター事業	上下水道事業政策課
1940020	1	水道水切替工事助成金	営業課
1940020	2	工事資金融資利子補給金(給水装置)	営業課
1940020	3	水洗便所改造等工事助成金	営業課
1940020	4	工事資金融資利子補給金(排水設備)	営業課
1940020	5	上下水道営業関連業務委託	営業課
1940020	6	水道料金等未収金回収業務委託	営業課
1940030	1	配水管布設替事業	上水道事業課
1940040	1	下水管渠設備改良事業	下水道事業課
1940040	2	地震対策事業(汚水渠)	下水道事業課
1940040	3	下水道拡張事業(汚水渠)	下水道事業課
1940040	4	下水道拡張事業(雨水渠)	下水道事業課
1940042	1	水道施設拡張事業	上水道施設課
1940042	2	水道施設整備事業	上水道施設課
1940044	1	下水道整備事業(処理場)	下水道施設課
1940110	1	AIを活用した漏水調査及び修繕	維持管理課

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1940010 _ 001

【1.基本情報】

事業名	木曽川右岸流域浄水事業促進協議会分担金						
担当部名	上下水道事業部			担当課名	上下水道事業政策課		
実施方法	補助等		補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	木曽川右岸流域浄水事業促進協議会	
開始・終了年度	昭和	48 年度～			年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		木曽川及び長良川流域4市6町の汚水を各務原前渡地区の終末処理場で広域的に処理することにより、流域住民の生活環境の改善と流域の水質保全に資する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		上記の目的を達成するために、下水道事業推進のための啓発資料等の作成や下水道事業の理解を得るためのPR活動を行っている木曽川右岸流域浄水事業促進協議会の分担金を負担する。
事業の対象	何を	木曽川右岸流域浄水事業促進協議会分担金
	誰に	木曽川右岸流域浄水事業促進協議会
	どのくらい	木曽川右岸流域の4市6町において、計画汚水量に応じて負担
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		より積極的な情報収集の実施。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	328	328	328
決算額(C)	328	328	328
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	360	361	361

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	360	361	361

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	負担金		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	328	328	328	
実績値	328	328	328	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	木曽川右岸流域下水道事業の周知			
指標	協力金の交付団体		単位	数
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	4	4	4	
実績値	4	4	4	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	木曽川右岸流域下水道事業の役割を住民に広報するため、必要な事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	本市が行う下水道事業に関連する負担金であるため、本市が担うほかないものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	効率化については不明。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	住民への広報により木曽川右岸流域下水道事業に対する地域の理解が得られていると考える。 （相関関係を示すデータなし）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来の課題である人口減少を見据え、下水道事業の継続性を図るため必要な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・事業計画（下水道） ・岐阜市上下水道事業経営戦略 ・ストックマネジメント計画 ・総合地震対策計画□
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	木曽川右岸流域浄水事業の実施を促進するとともに、地域住民の福祉増進に寄与するため、今後も継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1940010 _ 002

【1.基本情報】

事業名	日本水道協会会費						
担当部名	上下水道事業部				担当課名	上下水道事業政策課	
実施方法	補助等		補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	公益社団法人日本水道協会本部・中部地方支部・岐阜県支部
開始・終了年度	昭和	7 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	―

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		水道の安全で安定した供給の継続を図り、生活に欠かせない水の将来にわたる健全な発展を実現し、公衆衛生の向上に寄与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		上記の目的を達成するために、水道の安全性を確保するための事業や水道水の安定供給を図るための事業、水道事業運営の継続性を確保するための事業等を担う日本水道協会の会費を負担する。
事業の対象	何を	会費
	誰に	公益社団法人日本水道協会、中部地方支部、岐阜県支部
	どのくらい	年間有収水量等に応じて負担
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		協会にかかる事業計画、予算、決算について適宜確認を実施

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	704	700	695
決算額(C)	704	700	696
差額(B-C)	0	0	-1
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	736	733	729

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	736	733	729

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	負担金		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	704	700		695
実績値	704	700		696
達成率	100.0%	100.0%		100.1%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	水道事業運営の継続性を確保するために開催される行事や研修参加による技術力の向上			
指標	開催行事、研修参加数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	12	18		25
実績値	21	28		38
達成率	175.0%	155.6%		152.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	水道の安全性を確保するための事業や水道水の安定供給を図るための事業、水道事業運営の継続性を確保するための事業であり、必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	「公益社団法人日本水道協会中部地方支部災害時相互応援に関する協定」などを締結しており、災害に被災した場合など当該協会が果たす役割は大きく、支部長市である本市が担うものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	行事、研修について、オンライン形式が増加、DX化が推進されており、効率化が見込まれる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	市町村が支払う会費により行事や研修を運営しており、単独で実施するより安価であると考える。 （相関関係を示すデータはない）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来の課題である人口減少を見据え、水道水の安定供給を図るため必要な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・岐阜市水道事業基本計画 ・岐阜市上下水道事業経営戦略
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	水道事業は市民生活を支えるインフラであり、災害時の市町村間の応援体制は堅持・強化していく必要があるため、事業は継続して実施していく。□						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1940010 _ 003

【1.基本情報】

事業名	水道技術研究センター会費						
担当部名	上下水道事業部			担当課名	上下水道事業政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	公益財団法人　水道技術研究センター	
開始・終了年度	平成	2	年度～		年度	根拠法令・関連計画	―

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		水道の技術に係る情報収集、調査、開発、研究、普及等に関する事業を行うことにより、水道技術の発展を図り、公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		上記の目的を達成するため、水道事業に係る各種調査研究・技術開発、各水道事業体への技術支援、国内外との技術交流等の事業を担う水道技術研究センターの会費を負担する。
事業の対象	何を	公益財団法人　水道技術研究センター会費
	誰に	公益財団法人　水道技術研究センター
	どのくらい	年間有収水量に応じて負担
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		より積極的な情報収集の実施

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	200	200	200
決算額(C)	200	200	200
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	232	233	233

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	232	233	233

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	負担金		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	200	200	200	
実績値	200	200	200	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	水道事業体への情報提供による技術力向上			
指標	情報提供数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	48	48	60	
実績値	59	60	72	
達成率	122.9%	125.0%	120.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	上水道事業の効率化に資する最新の情報提供を受けることや技術交流が可能であり、必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	公益財団法人水道技術研究センターは、最新技術について助言を得られる専門性の高い団体であり、市が加入する必要性は高い。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	行事、研修について、オンライン形式が増加、DX化が推進されており、効率化が見込まれる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	市町村が支払う会費により行事や研修を運営しており、単独で実施するより安価であると考える。 （ただし、相関関係を示すデータはない）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来の課題である人口減少を見据え、水道水の安定供給を図るため必要な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・岐阜市水道事業基本計画 ・岐阜市上下水道事業経営戦略
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	31／50	継続	31／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	水道技術に係る各種調査研究・技術開発、各水道事業体への技術支援、国内外との技術交流を行っている情報やノウハウを享受することにより、公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与することから、今後も事業は継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1940010 _ 004

【1.基本情報】

事業名	日本下水道協会会費						
担当部名	上下水道事業部			担当課名	上下水道事業政策課		
実施方法	補助等		補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	公益社団法人日本下水道協会 ・中部地方下水道協会・岐阜県下水道協会	
開始・終了年度	昭和	40 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		下水道の普及と健全な発達を図り、公衆衛生の向上、地域社会の健全な発展、公共用水域の水質保全を通じて地球環境の保全に資する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		上記の目的を達成するため、下水道における政策研究、情報交換、研修・人材育成、情報発信及び普及啓発等の事業を担う日本下水道協会の会費を負担する。
事業の対象	何を	会費
	誰に	公益社団法人日本下水道協会、中部地方下水道協会、岐阜県下水道協会
	どのくらい	人口や年間有収水量に応じて負担
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		協会の事業計画、予算、決算等について適宜確認を実施。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,202	1,203	1,203
決算額(C)	1,202	1,203	1,203
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,234	1,236	1,236

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,234	1,236	1,236

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	負担金		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1,202	1,203	1,203	
実績値	1,202	1,203	1,203	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	下水道事業運営の継続性を確保するために開催される行事や研修参加による技術力の向上			
指標	開催行事、研修参加数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	12	12	20	
実績値	21	22	25	
達成率	175.0%	183.3%	125.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	下水道の着実な普及と健全な発達を図り、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に資し、もって国民生活の向上のため、必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国などへの要望の橋渡し役としても重要な役割を果たしている。また、災害時においても国、県とならび関係団体として重要な役割を果たしており、支部長市でもある本市が担うほかないものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	行事、研修について、オンライン形式が増加、DX化が推進されており、効率化が見込まれる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	市町村が支払う会費により行事や研修を運営しており、単独で実施するより安価であると考える。 （ただし、相関関係を示すデータはない）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来の課題である人口減少を見据え、下水道事業の継続性を図るため必要な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・事業計画（下水道） ・岐阜市上下水道事業経営戦略 ・ストックマネジメント計画 ・総合地震対策計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	下水道事業は市民生活を支えるインフラであり、技術の習得や情報収集、情報交換できる体制の構築は堅持・強化していく必要があるため、事業は継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1940010 _ 005

【1.基本情報】

事業名	広報紙「水のこえ」制作・配布業務委託								
担当部名	上下水道事業部					担当課名	上下水道事業政策課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	8	年度～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民の上下水道事業についての理解を得るため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		上下水道事業についての広報紙「水のこえ」を制作し、市内全戸に配布する。
事業の対象	何を	広報紙「水のこえ」
	誰に	市内全戸
	どのくらい	令和7年度は、8月号は 182, 532部、2月号は 183,043部配布
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		世帯数の増減に合わせて配布部数を調整し、前号のアンケートの結果を踏まえて紙面の構成を改善している。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	10,874	17,335	18,349
決算額(C)	14,733	16,748	14,401
差額(B-C)	-3,859	587	3,948
執行率(C/B)	135%	97%	78%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	15,055	17,077	14,732

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	15,055	17,077	14,732

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	年間発行回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2	2	2	
実績値	2	2	2	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	上下水道事業についての理解の向上			
指標	1号あたりの発行部数		単位	部
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	182,550	183,100	184,100	
実績値	182,550	183,100	184,100	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	水道法第24条の2の規定により、水道の需要者に対して情報を提供することが水道事業者の義務となっている。その手段として上下水道事業の広報紙は必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市上下水道事業部が実施している事業に関する広報であり、市が担うものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	紙面の広報だけではなく、インターネットやSNSなどの媒体での発信方法や近年の配布業務委託費の増額幅が大きいことから、配布先、方法についても検討していく必要がある。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	水道法の規定に基づく情報提供をはじめ、本市の上下水道事業の現状や取り組みを広報するものとしての役割を果たしている。また、上下水道モニターや市政モニターの意見を反映して紙面の編成を行っており、モニターへの調査結果では、初めて知ったことがあった、役立った、上下水道事業に対する理解が深まったとの評価が大半であった。（ただし、相関関係を示すデータはない）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	上下水道事業に対する理解を深めていただくために必要な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市上下水道事業経営戦略
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	広報紙としての役割を果たすため、より伝わり易いレイアウトやデザイン、掲載内容の改善を続け、上下水道事業への市民の理解促進を図る。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1940010 _ 006

【1.基本情報】

事業名	上下水道モニター事業								
担当部名	上下水道事業部					担当課名	上下水道事業政策課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	30	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民の上下水道事業への理解を得るとともに、上下水道に対する意見等を聴取し、事業に反映することで、サービスの向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		公募により選出したモニターが参加する施設見学会、意見聴取を実施し、事業への理解を深めてもらうとともに、事業に対する意見を把握する。
事業の対象	何を	施設見学会及び意見交換会
	誰に	モニター25名
	どのくらい	年2回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	331	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	331	10

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	61	61	55
決算額(C)	50	36	37
差額(B-C)	11	25	18
執行率(C/B)	**82%**	**59%**	**67%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**372**	**365**	**368**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	372	365	368

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	年間開催数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2	2	2	
実績値	2	2	2	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	上下水道に対する意見等を聴取及び上下水道事業への理解向上			
指標	意見聴取のテーマへの関心度		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	80	80	80	
実績値	100	100	100	
達成率	125.0%	125.0%	125.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和6年度参加者募集時の倍率：1.24倍 お客様の意見を直接聞き取ることや市民の理解を深めることは、今後の事業運営において必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	上下水道事業施設を見学できる機会や、市民の上下水道事業に対する考えや意見を直接聴取できる事業は他にない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	令和元年度からモニター参加者を25名（H30 15名）に増やし、参加者により深く理解してもらえるよう取り組んでいる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	モニター自身の事業への理解が深まることはもとより、モニターから他の市民へ理解が波及していく効果を考えると、費用対効果は高いと考える。（ただし、相関関係を示すデータはない）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	時代など共にもに変わるお客様の考え・意見を把握するためや市民の事業に対する理解を深めるために必要な事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市上下水道事業経営戦略
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	お客様の声を直接聴取する場を設け、寄せられる要望や意見にしっかりと向き合い、事業の改善に努めるとともにお客様の事業に対する理解を深めるため、今後も継続していく。開催時期、実施内容については、その年度ごとに検討していく必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1940020 _ 001

【1.基本情報】

事業名	水道水切替工事助成金						
担当部名	上下水道事業部				担当課名	営業課	
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金	実施主体	該当する工事申請者
開始・終了年度	平成	15 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市水道水切替工事助成規程	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		助成金を活用し、井戸水利用者の上水道への切替促進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		井戸水を全て上水道に切り替えた場合は、助成金(下水道利用者が切り替えた場合は4万円、それ以外の場合2万円)を交付する。
事業の対象	何を	井戸水から上水道への切替促進
	誰に	給水区域内の井戸水利用者
	どのくらい	井戸水利用者への戸別訪問、広報紙掲載等の周知及び申込者に対する助成金の交付
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		交付件数37件、交付金額1,400千円

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	193	6	197	6	199	6
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	193	6	197	6	199	6

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,120	2,300	1,740
決算額(C)	1,460	1,720	1,400
差額(B-C)	660	580	340
執行率(C/B)	**69%**	**75%**	**80%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,653	**1,917**	**1,599**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,653	1,917	1,599

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	助成金交付金額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	2,120	2,300		1,740
実績値	1,460	1,720		1,400
達成率	68.9%	74.8%		80.5%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	上水道への切替促進			
指標	助成金により切り替わった家屋数(メーター数)		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値(以上)	59	62		48
実績値	42	46		37
達成率	71.2%	74.2%		77.1%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民の生命の安全を守る上水道の普及を図る事業であるため、必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	上水道事業が市の業務であるため、市で担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	工事審査段階から図面を参照することで、申請後速やかに対応できる体制である。 また、工事審査オンラインシステム導入により、対象者の検索ができるようになり、的確に申請者を把握できる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	助成件数に応じて上水道への切替えが行われており、効果は上がっている。上水道の切替えには費用が発生するため、助成金の交付は切替促進の一環として有効であると考える。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	上水道への切替えにより料金の収入増が見込める。長期的に見れば収入増による経営健全化等の効果は受益者全員が享受することになる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	市の計画に直接的には関係していないが、市民への動機付けに重要である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	25／50	継続	25／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	上水道への切替えにより、将来にわたって料金収入が得られることから、有効であると判断する。一方、国の動向では水道の拡充から既存整備へ移行しているため、水道の普及活動を精査・検討してゆく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1940020 _ 002

【1.基本情報】

事業名	工事資金融資利子補給金(給水装置)						
担当部名	上下水道事業部			担当課名	営業課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	該当する工事申請者	
開始・終了年度	平成	5 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市給水装置及び排水設備の工事資金融資あっ旋及び利子補給に関する規程	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		井戸水から上水道への切替え及び鉛給水管の取替えを促進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		井戸水から上水道への切替工事及び鉛給水管の取替工事資金の借入れを希望する者に対して、金融機関のあっ旋と融資利息の一部を利子補給することで切替えを促す。
事業の対象	何を	給水装置の工事資金あっ旋及び利子補給
	誰に	給水区域内の井戸水利用者及び鉛給水管を取り替える方
	どのくらい	あっ旋は最高額100万円まで、利子補給はその利子額の1/2
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	66	2
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	99	3	66	2

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	5	6	6
決算額(C)	0	0	0
差額(B-C)	5	6	6
執行率(C/B)	0%	0%	0%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	97	99	66

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	97	99	66

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	利子補給額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	5	6	6	
実績値	0	0	0	
達成率	0.0%	0.0%	0.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	上水道への切替促進			
指標	利子補給による水道への切替件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	2	2	2	
実績値	0	0	0	
達成率	0.0%	0.0%	0.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	上水道に切り替え及び鉛給水管の取替工事を行う市民の負担軽減の一環として、必要と判断する。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	上水道事業が市の業務であるため、市で担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	融資あっ旋の審査を銀行側が行うことで、市側の負担を軽減している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	上水道の切替え及び鉛給水管の取替には費用が発生するため、工事資金のあっ旋及び利子補給は切替促進の一環として有効であると考える。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	0／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	上水道への切替えにより料金の収入増が見込める。長期的に見れば収入増による経営健全化等の効果は受益者全員が享受することになる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	市の計画に直接的には関係していないが、市民への動機付けに重要である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	18／50	改善	18／50	改善	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の負担軽減の一環として有効であると判断するが、近年の低金利では利用が少ないことも認識している。普及活動において必要な制度であるため、今後は切替普及活動の際や広報等で制度の周知を図り利用を促すとともに、他都市の動向や社会情勢を勘案しながら、内容の精査・改善を検討していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1940020 _ 003

【1.基本情報】

事業名	水洗便所改造等工事助成金							
担当部名	上下水道事業部				担当課名	営業課		
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金	実施主体	該当する工事申請者	
開始・終了年度	昭和	31 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	下水道法、岐阜市下水道条例、岐阜市水洗便所改造等工事助成規程	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		助成措置をすることにより水洗化を促進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		下水道が使用できるようになった日から3年以内又は1年以内に公共下水道に接続したとき、その世帯の所得に応じて工事資金を助成する。
事業の対象	何を	排水設備の工事等行う場合の工事資金の助成
	誰に	処理区域内の未水洗家屋の所有者
	どのくらい	水洗便所改造等工事及び共用管布設工事にあっては20千円～30千円/件、水路越工事にあっては80千円～116千円/件を助成する。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		交付件数6件、交付金額140千円

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	193	6	197	6	199	6
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	193	6	197	6	199	6

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	741	1,081	471
決算額(C)	313	715	140
差額(B-C)	428	366	331
執行率(C/B)	**42%**	**66%**	**30%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**506**	**912**	**339**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	506	912	339

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	助成金交付		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	741	1,081		471
実績値	313	715		140
達成率	42.2%	66.1%		29.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	下水道への切替促進			
指標	助成金により切り替わった家屋数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	27	43		14
実績値	11	29		6
達成率	40.7%	67.4%		42.9%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	下水道接続は下水道法における公衆衛生の向上として必要とされている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	下水道事業が市の業務であるため、市で担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	工事審査段階から図面を参照することで、申請後速やかに対応できる体制である。 また、工事審査オンラインシステム導入により、対象者の検索ができるようになり、的確に申請者を把握できる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	比較的切替件数があり、費用対効果があると判断する。下水道への切替えには費用が発生するため、助成金の交付は切替促進の一環として有効であると考える。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	7／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	下水道への切替えにより料金の収入増が見込める。長期的に見れば収入増による経営健全化等の効果は受益者全員が享受することになる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	市の計画に直接的には関係していないが、市民への動機付けに重要である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	22／50	改善	23／50	改善	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	助成金制度は有効であると判断するが、社会状況や他都市の動向を把握し、内容について検討していく。今後も助成金制度を有効活用しながら、普及活動を進める。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1940020 _ 004

【1.基本情報】

事業名	工事資金融資利子補給金(排水設備)						
担当部名	上下水道事業部			担当課名	営業課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	工事申請者	
開始・終了年度	平成	5 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市給水装置及び排水設備の工事、資金融資あっ旋及び利子補給に関する規程	

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		排水設備の工事資金が必要な者が利用できるので水洗化が促進される。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		工事資金の借入希望者に対して金融機関のあっ旋と融資利息の一部を利子補給する。
事業の対象	何を	排水設備の工事資金あっ旋及び利子補給
	誰に	処理区域内の未水洗家屋の所有者
	どのくらい	あっ旋は最高額100万円まで、利子補給はその利子額の1/2
前年度からの改善点(継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	99	3	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	99	3	99	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	8	10	10
決算額(C)	0	0	0
差額(B-C)	8	10	10
執行率(C/B)	0%	0%	0%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	97	99	99

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	97	99	99

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	利子補給額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	8	10	10	
実績値	0	0	0	
達成率	0.0%	0.0%	0.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	下水道への切替促進			
指標	工事資金融資の新規利用者(切替者)		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以上)	2	2	2	
実績値	0	0	0	
達成率	0.0%	0.0%	0.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	下水に切り替える市民の負担軽減の一環として、必要と判断する。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	下水道事業が市の業務であるため、市で担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	融資あっ旋の審査を銀行側が行うことで、市側の負担を軽減している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	下水道への切替えには費用が発生するため、工事資金のあっ旋及び利子補給は切替促進の一環として有効であると考える。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	0／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	下水道への切替えにより料金の収入増が見込める。長期的に見れば収入増による経営健全化等の効果は受益者全員が享受することになる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	市の計画に直接的には関係していないが、市民への動機付けに重要である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	16／50	改善	16／50	改善	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の負担軽減の一環として有効であると判断するが、近年の低金利では利用が少ないことも認識している。普及活動において必要な制度であるため、今後は切替普及活動の際や広報等で制度の周知を図り利用を促すとともに、他都市の動向や社会状況を勘案しながら、内容の精査・改善を検討していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1940020 _ 005

【1.基本情報】

事業名	上下水道営業関連業務委託								
担当部名	上下水道事業部					担当課名	営業課		
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	ヴェオリア・ジェネッツ(株)	
開始・終了年度	平成	20	年度 ～	令和	10	年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		上下水道営業関連業務のうち、民間委託により効率化できる複数の事業を包括的に委託。民間のノウハウ導入による市民サービスの向上と経費の縮減を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		検針、料金計算、収納等の上下水道営業関連業務を包括的に委託し、受託業者と連携して上下水道事業経営に当たる。
事業の対象	何を	検針、料金計算、収納等の上下水道営業関連業務を包括的に委託。
	誰に	上下水道使用者
	どのくらい	平成31年1月～令和5年12月、令和6年1月～令和10年12月の検針、料金計算、収納等の上下水道営業関連業務を包括的に委託する。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	129	4	132	4	132	4
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	129	4	132	4	132	4

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	333,628	360,228	360,228
決算額(C)	333,627	360,228	361,438
差額(B-C)	1	0	-1,210
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	333,756	360,360	361,570

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	333,756	360,360	361,570

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	催告書発送件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	16,837	19,957	20,541	
実績値	16,837	19,957	20,541	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民サービスの向上と経費の縮減			
指標	現年度分水道料金収納率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	97	98	98	
実績値	97	98	98	
達成率	100.0%	100.1%	100.2%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	上下水道事業に必要不可欠であり、市が担う必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	民間企業のノウハウを活かしたお客様サービスの向上を目的としている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	民間企業のノウハウを活かした事務効率化がなされている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	収納率について各年度とも目標値に達しており、期待した効果が得られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少により料金収入が減少すると見込まれるなか、効率的かつ効果的に業務を実施しする事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	令和8年度市長指示事項の上下水道事業部重点項目「岐阜市上下水道事業経営戦略に基づく健全な企業経営」、「収納率のさらなる向上を図ること」に基づく事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	37／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	上下水道事業に必要不可欠であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1940020 _ 006

【1.基本情報】

事業名	水道料金等未収金回収業務委託							
担当部名	上下水道事業部				担当課名	営業課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	弁護士法人ライズ綜合法律事務所	
開始・終了年度	平成	30 年度 ～	令和		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		営業関連業務受注業者では回収困難な未収金について、弁護士又は弁護士法人の専門性及びノウハウを活用し、効率的かつ効果的な回収業務を実施し、未収金の縮減を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		水道・下水料金の未収金のうち、過年度分債権、または営業関連業務受注業者が回収困難とした債権を対象に、文書や電話等による催告、居所不明者に係る住所の調査、支払相談業務、債権者からの入金に係る業務等を委託する。
事業の対象	何を	水道・下水料金の未収金のうち、過年度分債権、または営業関連業務受注業者が回収困難とした債権
	誰に	滞納者
	どのくらい	成功報酬の予算の範囲内で
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	197	195	201
決算額(C)	197	195	201
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	229	228	234

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	229	228	234

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	未収金回収業務成功報酬		単位	円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	524,572	338,072		354,861
実績値	197,443	195,121		200,873
達成率	37.6%	57.7%		56.6%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	収納率の向上			
指標	徴収金		単位	円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	1,589,612	1,536,692		1,613,008
実績値	683,893	886,951		913,093
達成率	43.0%	57.7%		56.6%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	上下水道事業の健全で持続可能な経営を維持するため、水道料金・下水料金の未収金を回収し、収納率を向上させる必要がある※。 本事業は、職員や営業関連業務受注業者では回収できなかった案件に対して、弁護士法人のノウハウを活用して回収を図るものである。 ※岐阜市上下水道事業経営戦略　基本方針2　財政基盤の強化 令和16年度達成目標（収納率）：水道98.3%以上、下水98.2%以上
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	公金の徴収業務であるため、委託は市が実施する。 （地方公営企業法第33条の2）
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	弁護士法人による催告が効果的に行われるよう業務フローを見直し、回収額が向上している。 R6年度195,121円→R7年度200,873円（前年比+2.9%）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	成功報酬（アウトプット）は収納金（アウトカム）の税抜20.0%である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	6／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	上下水道の老朽化対策や耐震化が必要とされている一方で、人口減少により料金収入が減少している。本事業は、上下水道を適切に維持管理するための財源を確保することに結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性のうち、「いのちと暮らしを守る防災（上下水道などの適切な維持管理や更新、耐震化、計画的な整備や長寿命化の推進）」で必要な財源に関わる事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	上下水道の老朽化対策や耐震化が必要とされるなか、上下水道事業の健全で持続可能な経営を維持するには、料金収納率の向上が必須であり、本事業は、職員や営業関連業務受注業者では回収できなかった料金を弁護士法人のノウハウを活用して回収を図るものであるため、継続する必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1940030 _ 001

【1.基本情報】

事業名	配水管布設替事業								
担当部名	上下水道事業部					担当課名	上水道事業課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	63	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	水道法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		老朽化した管路の布設替えを行い耐震化を図ることで、地震災害時においても安定した水道水の供給を可能とし、安全で安心して暮らせる都市生活を創出する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		経年劣化や過去の破裂・破損事故等を基に管路状況を判定するとともに、他の事業が行う工事とも連携を図りながら老朽化した配水管の更新を実施する。
事業の対象	何を	安全でおいしい水道水
	誰に	水道利用者
	どのくらい	常時はもとより災害時においても安定した水の供給を確保する。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		上下水道耐震化計画に基づき重要施設へ接続する管路の耐震化を実施　L=5,465m

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	109,995	3,416	113,472	3,449	115,137	3,478
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	109,995	3,416	113,472	3,449	115,137	3,478

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,083,652	3,907,129	3,703,151
決算額(C)	2,201,209	2,176,766	2,384,180
差額(B-C)	882,443	1,730,363	1,318,971
執行率(C/B)	**71%**	**56%**	**64%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**2,311,204**	**2,290,238**	**2,499,316**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	2,277,208	2,870,654	2,628,157
決算額(F)	1,841,459	1,704,653	1,705,610
差額(E-F)	435,749	1,166,001	922,547
執行率(F/E)	**81%**	**59%**	**65%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	469,745	585,585	793,707

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	布設替延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	25,130	24,920	19,970	
実績値	23,447	18,365	17,594	
達成率	93.3%	73.7%	88.1%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地震災害時においても安定して水道水を供給する。			
指標	管路耐震化率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	24	25	26	
実績値	24	25	26	
達成率	100.1%	98.7%	98.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和5年度に行った上下水道事業に関する市民意見交換会に合わせてアンケート調査を実施した結果、岐阜市の上下水道施設の老朽化対策・耐震化の必要性について、「強く感じた」及び「感じた」と回答した人の割合は合わせて92％であった。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	水道事業は、市民の福祉、公共の利益に密接な関係を有し公共の利益を保護するため国土交通大臣の認可が必要とされることから、原則、市が経営する事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	老朽化などを点数化して優先順位を定めた計画に基づき事業を実施しており、効率的に事業を実施している。また、将来の水需要予測に基づく適正な管口径で布設替えを行っており、水道管路のダウンサイジングにより令和7年度は約1億2千万円の事業費を縮減した。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和7年度は17，594mの水道管路を布設替えしており、令和7年度の管路耐震化率は25.68％で令和6年度の24.87％と比較して0.81％向上している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	老朽化や自然災害を起因とした水道管路の破損による給水機能停止、道路陥没等が発生した場合、市民生活や社会経済活動等へ与える影響は甚大であり、老朽化した配水管の更新は都市の安全確保に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・住み続けられる安全・安心なまちづくり 市民の誰もが住み続けたいと思う魅力あるまちを実現するため、道路や河川、公園、上下水道、ごみ処理施設などを適正に整備し、都市環境や都市基盤の効率的かつ効果的な維持・更新を図る。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	49／50	継続	48／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	水道水の安定供給により安全で安心して暮らせる都市生活を支えていくため、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1940040 _ 001

【1.基本情報】

事業名	下水管渠設備改良事業								
担当部名	上下水道事業部					担当課名	下水道事業課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	21	年度～			年度	根拠法令・関連計画	下水道法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		下水道管渠の流下能力の改善及び延命化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		管路布設後の経過年数やカメラ調査等による管路状況に基づき、老朽化した下水道管渠の改良・更新工事を他事業とも連携し実施する。
事業の対象	何を	清潔で快適な生活環境の提供
	誰に	市民
	どのくらい	改良・更新が必要な下水管渠の整備
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		ストックマネジメント計画に基づく布設替え工事　L=3,445m 他事業に関連した下水管渠布設替え工事　L=565m

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33,488	1,040	34,216	1,040	34,424	1,040
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	208	40	220	40	232	40
計(A)	33,696	1,080	34,436	1,080	34,656	1,080

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,218,702	789,056	1,059,260
決算額(C)	720,617	666,014	490,218
差額(B-C)	498,085	123,042	569,042
執行率(C/B)	**59%**	**84%**	**46%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	754,313	**700,450**	**524,874**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	858,813	605,085	1,046,176
決算額(F)	673,629	572,682	488,822
差額(E-F)	185,184	32,403	557,354
執行率(F/E)	**78%**	**95%**	**47%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	80,684	127,768	36,052

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	改良・更新工事延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	6,825	5,273	5,614	
実績値	4,210	4,019	4,010	
達成率	61.7%	76.2%	71.4%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	持続的な下水処理機能の確保			
指標	災害に対して安全なまちだと思う人の割合（市民意識調査）		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	46	36	33	
実績値	36	32	32	
達成率	77.3%	90.2%	97.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	経年劣化等による老朽化した管渠が今後急速に増大するため、計画的かつ効率的な老朽化対策の実施が求められる。 下水管渠の老朽化率は、今後、更新工事等の老朽化対策をを行わない場合、19.1%(R7)から60.1%(R27)に増加する。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	インフラの維持管理であるため、事業主体である市が事業を担う責任がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	現場条件や経済性を考慮し費用対効果の高い工法を検討し、布設替えもしくは管更生による改良・更新に努めている。 維持管理情報などのDX化を推進し、業務の効率化に努めている。 事業費（決算額）R6：666,014千円、R7：490,218千円
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	下水管渠の布設替えや管更生を図ることによって、管渠の健全度を新設管と同等に高めることができる。また、中長期的な改築シナリオを踏まえ、効果的な修繕・改築を実施することにより、ライフサイクルコストの低減が可能となり、有効性は高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	老朽化施設の更新や耐震化の重要性が増しており、持続可能な下水道事業を継続するため、ストックマネジメント計画に基づいて事業を推進する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	活力と暮らしやすさのあるまちへ ＞住み続けられる安全・安心なまちづくり ＞市民の誰もが住み続けたいと思う魅力あるまちを実現するため、道路や河川、公園、上下水道、ごみ処理施設などを適正に整備し、都市環境や都市基盤の効率的かつ効果的な維持・更新を図る
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	45／50	継続	44／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当事業は、管渠の健全度を維持するために必要な事業である。ストックマネジメント計画に基づき、中長期的な視点で老朽化の進展状況を捉えて、優先順位をつけ点検・調査、修繕・改築を進めることで、施設管理を最適化しながら進める。さらにPDCAの実践によって継続的に計画を見直していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1940040 _ 002

【1.基本情報】

事業名	地震対策事業(汚水渠)								
担当部名	上下水道事業部					担当課名	下水道事業課		
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	20 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	上下水道耐震化計画、総合地震対策計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		震災時に下水の流下機能を確保し、公衆衛生及び生活環境に支障がないようにするとともに、管きょの破損に伴う土砂流入に起因する道路陥没等を防止する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		公共下水道管渠の耐震化(汚水渠)
事業の対象	何を	災害時における下水道機能の確保
	誰に	市民
	どのくらい	整備計画区域内の重要な管路の耐震化率100%
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		下水道管路施設耐震診断調査及び実施設計業務委託の実施 上下水道耐震化計画及び総合地震対策計画に基づく管渠更生工事 L=1,510m

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,744	520	17,108	520	17,212	520
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	16,744	520	17,108	520	17,212	520

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	142,400	125,500	735,500
決算額(C)	45,637	90,643	679,333
差額(B-C)	96,763	34,857	56,167
執行率(C/B)	**32%**	**72%**	**92%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	62,381	**107,751**	**696,545**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	54,818	80,814	722,969
決算額(F)	45,637	76,763	676,606
差額(E-F)	9,181	4,051	46,363
執行率(F/E)	**83%**	**95%**	**94%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	16,744	30,988	19,939

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	布設延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	0	119	1,510	
実績値	0	119	1,510	
達成率	-	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	持続的な下水処理機能の確保			
指標	災害に対して安全なまちだと思う人の割合（市民意識調査）		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	46	36	33	
実績値	36	32	32	
達成率	77.3%	90.2%	97.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	重要施設に接続する管路や重要管路の耐震化を図ることで、震災時の道路陥没の防止や市民の安全が確保されるとともに、下水の流下機能の確保等に寄与する事業であるため、必要性が高い。 R7末耐震化率27.4%、R11末目標40.4%
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	重要なインフラの整備であるため、事業主体である市が事業を担う責任がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	上下水道耐震化計画および総合地震対策計画に基づく重要管路に集中投資して耐震化を図るため、効率性は高い。 地震対策に基づいた交付金対象事業であり、計画期間内に事業を完了する最も効率的な方法である。 事業費（決算額）R7:679,333千円（うち補助対象事業費661,800千円）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	耐震化が図られた分だけ、震災時の破損リスクが低減するため、有効性は高い。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	耐震化や老朽化施設の更新の重要性が増しており、持続可能な下水道事業を継続するため、上下水道耐震化計画および総合地震対策計画に基づいて事業を推進する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	活力と暮らしやすさのあるまちへ ＞住み続けられる安全・安心なまちづくり ＞市民の誰もが住み続けたいと思う魅力あるまちを実現するため、道路や河川、公園、上下水道、ごみ処理施設などを適正に整備し、都市環境や都市基盤の効率的かつ効果的な維持・更新を図る
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	45／50	継続	44／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	重要幹線等の耐震化は、震災時に道路交通の安全と下水流下機能の確保のために必要な事業であり、事業の早期完了に向け、上下水道耐震化計画および総合地震対策計画に基づき計画的に事業を進める。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1940040 _ 003

【1.基本情報】

事業名	下水道拡張事業(汚水渠)								
担当部名	上下水道事業部					担当課名	下水道事業課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	9	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	下水道法、都市計画法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		河川の水質改善、側溝からの悪臭防止など生活環境の改善を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		公共下水道管渠の埋設(汚水渠)
事業の対象	何を	清潔で快適な生活環境の提供
	誰に	市民
	どのくらい	事業計画区域内の下水道整備率100%
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		下水管渠布設 北東部処理区　L=431m、佐波処理分区　L=344m、南部処理区　L=272m、その他の処理区　L=569m

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,116	780	25,662	780	25,818	780
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	25,116	780	25,662	780	25,818	780

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	232,000	355,000	201,000
決算額(C)	221,862	278,214	252,882
差額(B-C)	10,138	76,786	-51,882
執行率(C/B)	96%	78%	126%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	246,978	303,876	278,700

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	221,731	351,770	198,530
決算額(F)	221,862	277,044	252,882
差額(E-F)	-131	74,726	-54,352
執行率(F/E)	100%	79%	127%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	25,116	26,832	25,818

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	整備面積		単位	ha
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	3	3	2	
実績値	4	3	2	
達成率	133.3%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全を図る			
指標	道路や公園などの都市基盤の整ったまちだと思う人の割合（市民意識調査）		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	53	44	43	
実績値	44	44	43	
達成率	82.9%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	汚水処理は良好な自然環境を保全するため必要である。 要望に基づき1,616mの下水管を布設したが、本市の令和7年度末の汚水処理人口普及率は下水道が94.4%、浄化槽を含めても97.8%であり、100%を目指す必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	下水道法 公共下水道は、市が主体となって実施する事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市街化調整区域においても、集中浄化槽団地の下水道整備は効率性が高い。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	集中浄化槽団地など、要望により下水道接続される区域を整備するため、即時に効果が現れ、有効性は比較的高いと考えている。しかし人口減少や高齢化等による使用水量の減少が想定されるため、長期的な視点に立って検討する必要がある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	1	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	老朽化施設の更新や耐震化の重要性が増しており、持続可能な下水道事業を継続するため、新規の下水道整備を縮小し、政策上必要な開発計画など必要最小限の下水道計画区域とするよう見直しを行っている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	活力と暮らしやすさのあるまちへ ＞住み続けられる安全・安心なまちづくり ＞市民の誰もが住み続けたいと思う魅力あるまちを実現するため、道路や河川、公園、上下水道、ごみ処理施設などを適正に整備し、都市環境や都市基盤の効率的かつ効果的な維持・更新を図る
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	生活環境の改善などを目的とし、未普及解消のために行うものである。しかし、布設要件や基準などは、人口減少やコンパクトシティの推進など将来的に需要が減少していく現状を十分認識し、事業の採算性が得られる地区について、要望に基づき整備するように定めている。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1940040 _ 004

【1.基本情報】

事業名	下水道拡張事業(雨水渠)								
担当部名	上下水道事業部					担当課名	下水道事業課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	9	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	下水道法、都市計画法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市街地における浸水被害を軽減し、地域住民の生命及び財産を守る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		雨水排水路を6～7年確率(時間雨量56mm/h程度)の降雨に対して流下できるよう整備する。
事業の対象	何を	快適で安全安心な住民生活
	誰に	市民
	どのくらい	6～7年確率(時間雨量56mm/h程度)の降雨に対する排水路整備
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		水路築造工事 千石今泉排水路　L=118m

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,116	780	25,662	780	25,818	780
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	25,116	780	25,662	780	25,818	780

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	351,000	335,300	239,000
決算額(C)	445,561	213,087	279,443
差額(B-C)	-94,561	122,213	-40,443
執行率(C/B)	127%	64%	117%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	470,677	238,749	305,261

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	283,000	307,300	211,500
決算額(F)	417,643	166,248	266,724
差額(E-F)	-134,643	141,052	-55,224
執行率(F/E)	148%	54%	126%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	53,034	72,501	38,537

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	整備延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	215	190	150	
実績値	169	155	118	
達成率	78.6%	81.6%	78.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	雨水排水路を整備することで、排水機能が向上し、浸水被害を防止する。			
指標	浸水被害解消戸数		単位	戸
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以上)	1,299	1,393	1,424	
実績値	1,299	1,393	1,424	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。公共下水道（雨水渠）整備を進めることで災害に対する安心度が向上している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	公共下水道（雨水渠）事業は、市が実施すべき事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	国・県との申請手続き事務等は、SCMSシステムで運用しており、事務ミス防止を軽減している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	雨水排水路は6～7年確率の降雨に対応できる断面で整備を進めており、水路の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	気候変動による災害の激甚化、頻発化が懸念される中、治水安全度向上を図り、市民の生命や財産を守っている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することで未来のまちづくり構想に密接に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	42／50	拡充	42／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図る雨水排水路事業であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1940042 _ 001

【1.基本情報】

事業名	水道施設拡張事業							
担当部名	上下水道事業部			担当課名	上水道施設課			
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	昭和	3	年度～			年度	根拠法令・関連計画	水道法、岐阜市水道事業計画

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民が安心して暮らせる、災害に強い水道水の安定供給
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・水道水の供給に伴う水道施設及び加圧施設において、安定した水道水の供給を可能とする施設の建設、増強及び統合 ・災害に強い水道を目指して水道水を貯留する配水池の建設
事業の対象	何を	水道水の安定供給
	誰に	水道の使用者(市民等お客さま)
	どのくらい	必要供給量の確保
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		方県加圧施設建設、雄総水源地水源調査の実施

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,449	45	1,481	45	17,212	520
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,449	45	1,481	45	17,212	520

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	76,700	32,000	200,000
決算額(C)	69,168	241	122,331
差額(B-C)	7,532	31,759	77,669
執行率(C/B)	90%	1%	61%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	70,617	1,722	139,543

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	70,617	1,722	139,543

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	方県加圧施設の整備率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	12	18	51	
実績値	12	18	47	
達成率	100.0%	100.0%	92.5%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	適正な施設規模による効率的な事業運営			
指標	施設利用率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	58	58	58	
実績値	56	55	55	
達成率	97.0%	96.2%	94.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民が安心して暮らせ、災害に強い水道水の安定供給に必要な事業である。 （普及率85．5％　R6末）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	原則、市町村が水道事業を運営するものと定められている。（水道法第6条）
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	施設の統廃合を計画的に行い、施設利用率の向上を図っている。 （施設利用率55.4%　R6末）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	方県加圧施設を整備することで、施設利用率の向上が見込めるため。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ライフラインの機能維持を図ることで、人口減少化におけるインフラ維持の課題に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	まちづくりの方向性「住み続けられる安全・安心なまちづくり」に定められた「衛生的で快適な都市を実現する」ための事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	水道水の供給に伴う水道施設及び加圧施設において、安定した水道水の供給を可能とする施設の統合を継続的に実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1940042 _ 002

【1.基本情報】

事業名	水道施設整備事業								
担当部名	上下水道事業部					担当課名	上水道施設課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	63	年度～			年度	根拠法令・関連計画	水道法、岐阜市水道事業計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民が安心して暮らせる、災害に強い水道水の安定供給
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		水道水の供給に伴う水道施設、加圧施設及び配水池において、災害に強く、安定した水道水の供給を可能とする施設の改築及び更新
事業の対象	何を	水道水の安定供給
	誰に	水道の使用者(市民等お客さま)
	どのくらい	必要供給量の確保
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		三輪第1水源地ほか自家発電設備始動用直流電源盤更新工事、鏡岩水源地新7号取水ポンプ整備工事ほかの実施

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	21,735	675	22,208	675	34,424	1,040
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	21,735	675	22,208	675	34,424	1,040

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,799,926	1,488,195	359,000
決算額(C)	1,065,070	1,327,643	364,870
差額(B-C)	734,856	160,552	-5,870
執行率(C/B)	59%	89%	102%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,086,805	1,349,851	399,294

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,086,805	1,349,851	399,294

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	浄水施設（水源地）の耐震化率		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	66	94		94
実績値	66	94		94
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	住み続けられる安全・安心なまちづくりの実現			
指標	災害に対して安全なまちだと思う人の割合（市民意識調査）		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	46	36		32
実績値	36	32		32
達成率	77.3%	90.2%		101.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民が安心して暮らせ、災害に強い水道水の安定供給に必要な事業である。（普及率85．5％　R6末）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	原則、市町村が水道事業を運営するものと定められている。（水道法第6条）
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	アセットマネジメントを実施し、事業の平準化に努めている。 単純更新に比べ、約2億円／年の縮減を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	耐震化を進めることで、災害に強い水道施設とすることができ、市民に安心を感じてもらうことができる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ライフラインの機能維持を図ることで、人口減少化におけるインフラ維持の課題に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	まちづくりの方向性「住み続けられる安全・安心なまちづくり」に定められた「衛生的で快適な都市を実現する」ための事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	災害に強く、安定した水道水の供給を可能とするために、施設の耐震化を進めることは重要であるため、継続して事業を実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1940044 _ 001

【1.基本情報】

事業名	下水道整備事業(処理場)							
担当部名	上下水道事業部				担当課名	下水道施設課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	9 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	下水道法、都市計画法、岐阜市公共下水道事業計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		居住環境の改善、公衆衛生の向上及び河川などの公共用水域の水質保全を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・老朽化した施設の改築 ・施設の耐震化、耐水化等の推進
事業の対象	何を	持続的な下水処理、快適な生活環境
	誰に	下水道の使用者(市民等お客さま)
	どのくらい	下水処理場における下水処理能力の確保及び維持(処理能力168,100㎥/日)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	41,860	1,300	51,324	1,560	51,636	1,560
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	41,860	1,300	51,324	1,560	51,636	1,560

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,794,207	872,558	1,369,879
決算額(C)	1,790,633	858,473	1,366,836
差額(B-C)	3,574	14,085	3,043
執行率(C/B)	100%	98%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,832,493	909,797	1,418,472

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1,790,633	858,473	1,366,836
決算額(F)	1,790,633	858,473	1,366,836
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	41,860	51,324	51,636

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	処理能力		単位	㎥/日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	168,100	168,100	168,100	
実績値	168,100	168,100	168,100	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	災害に対して安全なまちだと思う人の割合			
指標	市民意識調査		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	46	36	32	
実績値	36	32	46	
達成率	77.3%	90.2%	143.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	居住環境の改善、公衆衛生の向上及び河川などの公共用水域の水質保全に必要な事業である。 大腸菌数800CFU/ml以下、BOD15mg/l以下、COD20mg/l以下など
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	下水道法により、公共下水道は市町村が設置、改築、修繕、維持その他の管理を行うものとされている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	ストックマネジメント計画を策定し、施設の長寿命化を図ることで、事業費の抑制及び平準化を図っている。このことにより、1年あたり約2,920百万円の事業費削減が見込まれる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	施設の耐震化・耐水化は災害に対して安全なまちづくりに有効である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	衛生的で快適な生活環境を守り、選ばれる都市となることで、人口減少の課題解決に寄与する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来の街づくり構想で定める「いのちと暮らしを守る防災」および「住み続けられる安全・安心なまちづくり」に関わる事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業は、居住環境の改善、公衆衛生の向上及び河川などの公共用水域の水質保全を図るものであり、非常に重要な事業であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1940110 _ 001

【1.基本情報】

事業名	AIを活用した漏水調査及び修繕							
担当部名	上下水道事業部				担当課名	維持管理課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	(株)テクノスジャパン、(株)サンスイ	
開始・終了年度	令和	4 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市上下水道事業経営戦略・岐阜市水道事業基本計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		有収率の向上及び道路陥没等の事故を未然防止するため
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		調査エリアを網羅する衛星画像を取得し、その画像をAIにより解析することで漏水リスクを5段階で評価し、高・中リスクの管路の漏水調査及び修繕を実施する。
事業の対象	何を	水道水
	誰に	岐阜市民
	どのくらい	水道契約済世帯全戸
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		岐阜連携都市圏連携事業として、羽島市と本巣市合同で事業を実施した。今年度は、山県市、瑞穂市、本巣市合同でリスク調査を実施する。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	88,239	102,087	82,398
決算額(C)	100,826	130,786	93,932
差額(B-C)	-12,587	-28,699	-11,534
執行率(C/B)	114%	128%	114%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	100,826	130,786	93,932

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	28,929	0
決算額(F)	0	26,758	0
差額(E-F)	0	2,171	0
執行率(F/E)	-	92%	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	100,826	104,028	93,932

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	管路調査延長		単位	km
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	140	340	140	
実績値	144	504	102	
達成率	102.7%	148.2%	72.9%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	道路陥没の防止			
指標	漏水箇所発見件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	198	256	315	
実績値	315	375	346	
達成率	159.1%	146.5%	109.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	従前の漏水調査と比べ、委託費が14%、調査コストが20%削減している
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	水道管は大部分が市町村で管理しており、市で実施するのが妥当である
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	AI解析にあたり、修繕履歴や管路情報データを加えることで効率的に漏水を発見することが可能となり、従前の調査方法と比べ14,410千円コスト縮減が図れた。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	調査延長（アウトプット）に対し、目標以上に漏水発見件数（アウトカム）が確認されており、効率的に漏水が発見されている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	効率的に漏水が発見できるため、早期発見・修繕が可能となり、道路陥没等の大規模漏水事故の未然防止が図られるとともに、有収率の向上により、人口減少に伴う有収水量の低下を抑制できる
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	地下漏水の早期発見・修繕により、道路陥没等の大規模漏水事故を未然に防止することで、都市の安全確保が図られるとともに、有収率の向上により、持続可能な経営基盤の強化が図られる
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	－／50	－	48／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	効率的に漏水が発見できるため、調査コストが削減されることに加え、漏水の早期発見・修繕により、道路陥没等の大規模漏水事故を未然に防止することも可能となるため						